

平成17年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成18年6月5日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っており、平成17年度における乗車人員は、自動車運送事業で2億880万人、軌道事業で1,988万人、懸垂電車事業で92万人となっている。

収支状況は、交通事業全体で、総収益443億余円に対して、総費用427億余円であり、差引き15億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1,883億余円、負債234億余円及び資本1,648億余円となっている。

資金状況は、3億余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は308億余円となっている。

経営状況は、各事業が引き続き黒字を計上し、交通事業会計全体で純利益となっているが、主な収益である乗車料収入が引き続き減少している。局は、人件費縮減等、営業費用の削減に努めているが、今後とも、より一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 収益及び費用の計上について

局は、交通事業、高速電車事業及び電気事業の3会計を所管していることから、各会計に専属する収益及び費用については、当該会計に計上するとともに、3会計に共通する収益及び費用について、局が定める基準により計算されたあん分額を各会計の損益計算書に計上することとしている。

(ア) 国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行うべきもの

局は、投資等として、表1のとおり、国債の購入や日暮里・舎人線建設資金の貸付けを行い、その受取利息を各会計にあん分し、各会計の損益計算書に表2のとおり計上している。

しかしながら、この投資は、高速電車事業会計の資金により行っているものであることから、その受取利息をすべて同会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行われたい。

(イ) 共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行うべきもの

局は、交通局東雲庁舎の「吸収冷温水機分解整備等（東雲2号機）の委託」契約（契約金額：661万5,000円、契約期間：平成18.1.16～平成18.2.28）に係る経費について、その全額を交通事業会計の損益計算書に計上している。

しかしながら、同庁舎は、深川自動車営業所、研修所及び倉庫として使用されており、局は、その空調換気設備等の運転管理に関する経費については、深川自動車営業所分を交通事業会計が、研修所及び倉庫分を共通経費として各会計が分担することとしていることから、当該契約の研修所及び倉庫に係る経費については、あん分して各会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行われたい。

(表1) 高速電車事業会計の投資の状況(抜粋)

(単位：円)

種別	金額
国債	23,536,890,235
日暮里・舎人線建設資金貸付金	6,894,841,000

(表2) 各会計における受取利息の損益計算書計上額

(単位：円)

会計	国債	日暮里・舎人線建設資金貸付金	合計
交通事業会計	11,581,540	11,740,856	23,322,396
高速電車事業会計	33,785,446	27,416,725	61,202,171
電気事業会計	182,386	954,671	1,137,057
合計	45,549,372	40,112,252	85,661,624

(参考) 東雲庁舎の正規の経費負担額

(単位: 円)

会計	東雲庁舎			
	深川自動車営業所 (90%負担)	研修所 (6%負担)	倉庫 (4%負担)	計
交通事業会計	5,953,500	170,005	66,811	6,190,316
高速電車事業会計	-	224,249	196,466	420,715
電気事業会計	-	2,646	1,323	3,969
合計	5,953,500	396,900	264,600	6,615,000

イ 貯蔵品の計上を適正に行うべきもの

局は、一定量を保管し必要に応じて使用する材料品及び被服等は貯蔵品として計理し、払い出されたときに実際に使用する会計で費用として計上している。

ところで、貯蔵品のうち、被服について見たところ、局は、実際に使用する会計で費用計上しているものの、資産計上に当たっては、一括して交通事業会計に4,618万685円計上している。

しかしながら、これらは、交通事業のみならず、高速電車事業及び電気事業においても共通して使用するものであることから、各会計にあん分し、資産として計上すべきである。

局は、貯蔵品の計上を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成17年度の経営成績は、表3(詳細は別表1比較損益計算書)のとおり、総収益443億2,233万余円に対して、総費用427億7,808万余円であり、差引15億4,424万余円の純利益となっている。

交通事業全体に係る収益は表4のとおり、費用は表5のとおりである。また、給与費及び職員数等は表6のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表7のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の損益の合計であることから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

なお、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の乗車人員の過去5年間の推移は、表8のとおりである。

(表3) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益	総費用	純利益	前年度純利益	純利益増()減
自動車運送事業		41,548,298	40,194,795	1,353,503	586,411	767,092
軌道事業		2,656,011	2,506,732	149,279	154,610	5,331
懸垂電車事業		118,021	76,557	41,464	24,843	16,620
交通事業合計		44,322,332	42,778,084	1,544,247	765,865	778,382

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		39,732,939	89.6	39,953,852	90.2	220,912	0.6
運輸収益		36,390,895	82.1	36,633,214	82.7	242,318	0.7
運輸雑収		3,342,044	7.5	3,320,638	7.5	21,405	0.6
営業外収益		3,949,274	8.9	4,060,940	9.2	111,666	2.7
受取利息及び配当金		2,609,159	5.9	2,594,800	5.9	14,359	0.6
一般会計補助金		1,223,931	2.8	1,133,125	2.6	90,806	8.0
その他		116,184	0.3	333,015	0.8	216,831	65.1
特別利益		640,117	1.4	303,708	0.7	336,409	110.8
総収益		44,322,332	100	44,318,502	100	3,830	0.0

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		42,114,572	98.4	42,534,506	97.7	419,934	1.0
人件費		28,877,280	67.5	30,860,640	70.9	1,983,360	6.4
修繕費		988,374	2.3	930,095	2.1	58,279	6.3
その他経費		6,866,213	16.1	5,919,407	13.6	946,805	16.0
一般管理費等		1,105,084	2.6	1,146,351	2.6	41,267	3.6
減価償却費		4,277,618	10.0	3,678,011	8.4	599,607	16.3
営業外費用		654,611	1.5	1,016,696	2.3	362,085	35.6
支払利息等		508,122	1.2	618,851	1.4	110,729	17.9
受託工事費		43,476	0.1	308,055	0.7	264,579	85.9
雑支出		103,012	0.2	89,789	0.2	13,222	14.7
特別損失		8,901	0.0	1,433	0.0	7,467	520.7
固定資産売却損		8,901	0.0	1,433	0.0	7,467	520.7
総費用		42,778,084	100	43,552,636	100	774,551	1.8

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表6) 給与費明細表

(単位:千円)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減
給料		11,396,415	11,711,676	315,261
手当		11,790,205	12,382,567	592,362
法定福利費		3,324,657	3,596,332	271,675
報酬		830,726	1,160,600	329,874
計		27,342,003	28,851,175	1,509,172
職員数		2,720人	2,824人	104
平均年齢		45歳1月	44歳7月	4月
職員1人当たり給与費		7,652千円	7,745千円	93千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

(表7) 経営比率

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	計算式
経営資本営業利益率(%)		5.1	4.9	6.2	3.1 (4.8)	2.9 (4.7)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		11.2	11.0	13.3	6.5 (10.2)	6.0 (10.0)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.45	0.44	0.46	0.49 (0.47)	0.49 (0.47)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		96.5	98.5	101.2	98.3	96.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

2 平成16年度から賃貸料収入を営業収益に計上しているため、営業収益に係る比率が変化している。賃貸料を含まなかった場合の比率を()に再掲している。

(表8) 乗車人員の推移

(単位:万人)

事業	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自動車運送事業		23,187	22,250	21,376	20,923	20,880
軌道事業		2,068	2,098	2,074	2,027	1,988
懸垂電車事業		51	90	90	90	92

(注) 懸垂電車事業は、平成11年12月19日から平成13年5月30日までの間、車両更新及び施設の耐震補強工事のため休止。

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業、貸切自動車運送事業及び特定自動車運送事業の3事業を行っており、平成17年度における各事業の主な営業実績は表9のとおりである。

(表9) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目 車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業	1,482	138	548,444	33,115,624	97.9	207,634
貸切自動車運送事業	5	-	-	396,811	1.2	1,072
特定自動車運送事業	23	20	4,099	312,958	0.9	93

自動車運送事業の損益は表10のとおりである。

営業収益は370億1,236万余円であり、前年度(371億9,007万余円)と比較して、1億7,771万余円(0.5%)減少している。これは、運輸雑収が1,590万余円増加したものの、運輸収益が1億9,361万余円減少したことによるものである。

営業費用は395億8,360万余円であり、前年度(399億2,142万余円)と比較して、3億3,781万余円(0.8%)減少している。これは主に、賃金等のその他経費が9億9,126万余円、減価償却費が5億1,380万余円、それぞれ増加したものの、人件費が18億1,694万余円減少したことによるものである。

この結果、営業損失は25億7,124万余円であり、前年度(27億3,134万余円)と比較して、1億6,009万余円(5.9%)減少している。

営業外収益は38億9,581万余円であり、前年度(37億3,703万余円)と比較して、1億5,878万余円(4.2%)増加している。これは主に、一般会計補助金が9,176万余円、雑収益が5,360万余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は6億228万余円であり、前年度(7億863万余円)と比較して、1億634万余円(15.0%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が1億1,072万余円減少したことによるものである。

経常利益は7億2,228万余円であり、前年度(2億9,705万余円)と比較して、4億2,522万余円(143.1%)増加している。

特別利益は、国道及び都道の拡幅等に伴う東池袋操車所用地などの売却による固定資産売却益3億7,875万余円及びDPF装置の供給契約解除に伴う過年度損益修正益2億6,136万余円であり、特別損失は古乗合車両48両の売却による固定資産売却損である。

なお、一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
1 営業収益		37,012,362,863	37,190,076,446	177,713,583	0.5
運輸収益		33,825,393,846	34,019,009,936	193,616,090	0.6
乗合自動車乗車料		33,115,624,546	33,174,680,812	59,056,266	0.2
貸切自動車乗車料		396,811,250	465,894,324	69,083,074	14.8
特定自動車乗車料		312,958,050	378,434,800	65,476,750	17.3
運輸雑収		3,186,969,017	3,171,066,510	15,902,507	0.5
2 営業費用		39,583,608,660	39,921,421,527	337,812,867	0.8
人件費		27,401,476,423	29,218,424,331	1,816,947,908	6.2
修繕費		652,007,149	633,405,108	18,602,041	2.9
その他経費		6,556,834,097	5,565,573,860	991,260,237	17.8
一般管理費等		1,052,482,617	1,097,012,378	44,529,761	4.1
減価償却費		3,920,808,374	3,407,005,850	513,802,524	15.1
3 営業利益(1-2)		2,571,245,797	2,731,345,081	160,099,284	5.9
4 営業外収益		3,895,818,218	3,737,033,792	158,784,426	4.2
受取利息及び配当金		2,606,444,777	2,593,024,372	13,420,405	0.5
一般会計補助金		1,219,947,000	1,128,183,000	91,764,000	8.1
雑収益		69,426,441	15,826,420	53,600,021	338.7
5 営業外費用		602,285,057	708,631,146	106,346,089	15.0
支払利息及び企業債取扱諸費		508,122,109	618,851,215	110,729,106	17.9
雑支出		94,162,948	89,779,931	4,383,017	4.9
6 経常利益(3+4-5)		722,287,364	297,057,565	425,229,799	143.1
7 特別利益		640,117,875	290,787,607	349,330,268	120.1
固定資産売却益		378,755,890	13,989,027	364,766,863	-
過年度損益修正益		261,361,985	276,798,580	15,436,595	5.6
8 特別損失		8,901,385	1,433,980	7,467,405	520.7
固定資産売却損		8,901,385	1,433,980	7,467,405	520.7
9 純利益(6+7-8)		1,353,503,854	586,411,192	767,092,662	130.8
10 前年度繰越欠損金		6,643,737,046	7,230,148,238	586,411,192	8.1
11 当年度未処理欠損金		5,290,233,192	6,643,737,046	1,353,503,854	20.4

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減
年金拠出金公的負担分補助		312,641	0	312,641
児童手当特例給付負担金補助		52,096	37,235	14,861
共済追加費用負担金補助		855,210	1,090,948	235,738
計		1,219,947	1,128,183	91,764

(注) 年金拠出金公的負担分補助は、前々年度において経常収支の不足額が生じた場合に繰出しの対象となる。

乗合自動車事業に係る過去5年間の営業概要は表12のとおりである。

乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表13のとおり、4年連続で減少している。

(表12) 乗合自動車事業の営業概要

項目	年度 平成 13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
系統(系統)	126	132	4.8	131	0.8	133	1.5	138	3.8
運転キロ(千km)	54,184	52,726	2.7	49,631	5.9	48,587	2.1	48,239	0.7
運行回数(千回)	3,828	3,752	2.0	3,594	4.2	3,726	3.7	3,684	1.1
組数(組)	640,578	582,216	9.1	545,686	6.3	548,844	0.6	548,444	0.1
期末在籍車両数 (両)	1,542	1,521	1.4	1,501	1.3	1,481	1.3	1,482	0.1

(表13) 乗合自動車事業に係る乗車料収入、1日当たり乗車人員の推移

(単位: 百万円、人、%)

項目	年度 平成 13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	36,867	35,366	4.1	33,890	4.2	33,174	2.1	33,115	0.2
定期外	24,658	23,765	3.6	22,718	4.4	22,141	2.5	22,075	0.3
定期	4,733	4,292	9.3	3,915	8.8	3,733	4.6	3,636	2.6
補償分	7,476	7,309	2.2	7,257	0.7	7,299	0.6	7,404	1.4
乗車人員	632,563	606,990	4.0	580,430	4.4	569,742	1.8	568,863	0.2
定期外	396,325	382,724	3.4	365,254	4.6	357,312	2.2	356,648	0.2
定期	102,791	93,584	9.0	85,743	8.4	81,932	4.4	79,976	2.4
補償分	133,447	130,682	2.1	129,433	1.0	130,498	0.8	132,239	1.3

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる一般会計からの補償分である。

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」と言う。)で得られる乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表14のとおりであり、組当たり乗車料収入は前年度に引き続き減少しているが、営業費用は増加に転じている。

(表14) 乗合自動車事業の組当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位: 円、%)

項目	年度 平成 13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	57,553	60,743	5.5	62,104	2.2	60,444	2.7	60,381	0.1
定期外	38,494	40,818	6.0	41,631	2.0	40,342	3.1	40,251	0.2
定期	7,389	7,372	0.2	7,174	2.7	6,802	5.2	6,630	2.5
補償分	11,670	12,553	7.6	13,299	5.9	13,300	0.0	13,500	1.5
営業費用	68,358	72,347	5.8	75,015	3.7	71,178	5.1	72,174	1.4
人件費	53,191	54,847	3.1	56,233	2.5	52,259	7.1	51,125	2.2
修繕費	2,826	2,984	5.5	1,032	65.4	1,087	5.3	1,200	10.4
経費	7,855	8,719	11.0	10,137	16.3	11,714	15.6	12,700	8.4
減価償却費	4,486	5,797	29.2	7,613	31.3	6,118	19.6	7,149	16.9

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、平成17年度における営業の概要は表15のとおりである。

都電荒川線は、三ノ輪橋（荒川区）早稲田（新宿区）間12.2kmを約50分で運行しており、12.2kmのうち、専用軌道（都電専用の線路敷を有する軌道）が10.6km、併用軌道（自動車道路に設けている軌道）が1.6kmとなっている。

(表15) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km	在籍車両数	41両
運転キロ	1,588,770km	平均時速	18.4km/h

軌道事業の損益は、表16のとおりである。

営業収益は26億255万余円であり、前年度(26億5,666万余円)と比較して、5,411万余円(2.0%)減少している。これは主に、運輸収益が4,995万余円減少したことによるものである。

営業費用は24億5,440万余円であり、前年度(25億2,953万余円)と比較して、7,512万余円(3.0%)減少している。これは主に、減価償却費が8,580万余円増加したものの、人件費が1億6,291万余円減少したことによるものである。

営業外収益は5,345万余円であり、前年度(3億2,323万余円)と比較して、2億6,977万余円(83.5%)減少している。これは主に、受託工事収入が2億6,753万余円減少したことによるものである。

営業外費用は5,232万余円であり、前年度(3億806万余円)と比較して、2億5,573万余円(83.0%)減少している。これは、受託工事収入に対応する受託工事費が2億6,457万余円減少したことによるものである。

経常利益は1億4,927万余円であり、前年度(1億4,230万余円)と比較して、697万余円(4.9%)増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表17のとおりである。

軌道事業の乗車料収入及び1日当たり乗車人員の過去5年間の推移を見ると、表18のとおり、3年連続で減少している。また、運転キロ当たりの乗車料収入とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表19のとおりであり、運転キロ当たり乗車料収入は増加し、運転キロ当たり営業費用は3年連続で増加している。

(表16) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
1 営業収益		2,602,555,236	2,656,668,172	54,112,936	2.0
運輸収益		2,457,146,517	2,507,096,801	49,950,284	2.0
電車乗車料		2,457,146,517	2,507,096,801	49,950,284	2.0
運輸雑収		145,408,719	149,571,371	4,162,652	2.8
2 営業費用		2,454,406,416	2,529,530,988	75,124,572	3.0
人件費		1,429,875,762	1,592,790,684	162,914,922	10.2
修繕費		318,389,485	270,673,293	47,716,192	17.6
その他経費		296,729,025	345,722,268	48,993,243	14.2
一般管理費等		52,601,616	49,339,201	3,262,415	6.6
減価償却費		356,810,528	271,005,542	85,804,986	31.7
3 営業利益(1-2)		148,148,820	127,137,184	21,011,636	16.5
4 営業外収益		53,456,649	323,230,134	269,773,485	83.5
受取利息及び配当金		2,714,957	1,776,342	938,615	52.8
受託工事収入		43,476,939	311,014,031	267,537,092	86.0
一般会計補助金		3,984,000	4,265,000	281,000	6.6
雑収益		3,280,753	6,174,761	2,894,008	46.9
5 営業外費用		52,326,127	308,064,516	255,738,389	83.0
受託工事費		43,476,939	308,055,951	264,579,012	85.9
雑支出		8,849,188	8,565	8,840,623	-
6 経常利益(3+4-5)		149,279,342	142,302,802	6,976,540	4.9
7 特別利益		0	12,307,698	12,307,698	100
過年度損益修正益		0	12,307,698	12,307,698	100
8 純利益(6+7)		149,279,342	154,610,500	5,331,158	3.4
9 前年度繰越利益剰余金		389,609,666	234,999,166	154,610,500	65.8
10 当年度未処分利益剰余金		538,889,008	389,609,666	149,279,342	38.3

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。

また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表17) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減
児童手当特例給付負担金補助		2,889	2,461	428
計		3,984	4,265	281

(表18) 乗車料収入及び1日当たり乗車人員の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度 平成 13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	2,586	2,608	0.9	2,573	1.3	2,507	2.6	2,457	2.0
定期外	1,715	1,664	3.0	1,635	1.7	1,585	3.0	1,542	2.7
定期	338	332	1.8	327	1.5	310	5.2	303	2.2
補償分	533	611	14.6	611	0.0	611	0.0	611	0.0
乗車人員	56,677	57,489	1.4	56,679	1.4	55,535	2.0	54,470	1.9
定期外	34,467	33,568	2.6	32,977	1.8	32,203	2.3	31,316	2.8
定期	9,434	9,310	1.3	9,131	1.9	8,721	4.5	8,543	2.0
補償分	12,775	14,611	14.4	14,571	0.3	14,611	0.3	14,611	0.0

(表19) 運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目	年度 平成 13年度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	1,477	1,498	1.4	1,512	0.9	1,504	0.5	1,546	2.8
定期外	980	956	2.4	961	0.5	951	1.0	971	2.0
定期	193	191	1.0	192	0.6	186	3.1	190	2.6
補償分	304	351	15.3	359	2.3	366	2.1	384	4.9
営業費用	1,482	1,415	4.5	1,477	4.4	1,518	2.8	1,545	1.8
人件費	1,010	901	10.8	886	1.7	974	9.9	920	5.5
修繕費	136	176	29.4	203	15.3	163	19.7	201	23.3
経費	163	164	0.6	220	34.1	218	0.9	200	8.3
減価償却費	173	174	0.6	168	3.4	163	3.0	224	37.4

(4) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の東園と西園の間を結ぶ走行距離0.3kmの懸垂電車(モノレール)を運行するものであり、その営業概要は表20のとおりである。

(表20) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キロ	0.3km	表定速度	12km/h

(注) 表定速度は、駅間の距離を列車ダイヤ上の運転時分で割ったものである。

懸垂電車事業の損益は、表21のとおりである。

営業収益は1億1,802万余円であり、前年度(1億710万余円)と比較して、1,091万余円(10.2%)増加している。

営業費用は7,655万余円であり、前年度(8,355万余円)と比較して、699万余円(8.4%)減少している。

経常利益は4,146万余円であり、前年度(2,423万余円)と比較して、1,723万余円(71.1%)増加している。

営業実績の過去4年間の推移を見ると、表2.2のとおり、乗車人員は増加に転じ、乗車料収入は前年度に引き続き増加しており、これに要する費用は3年連続で減少している。

(表2.1) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
1 営業収益		118,021,711	107,108,103	10,913,608	10.2
運輸収益		108,354,787	107,107,323	1,247,464	1.2
電車乗車料		108,354,787	107,107,323	1,247,464	1.2
運輸雑収		9,666,924	780	9,666,144	-
2 営業費用		76,557,261	83,553,879	6,996,618	8.4
人件費		45,928,731	49,425,926	3,497,195	7.1
修繕費		17,978,230	26,016,610	8,038,380	30.9
その他経費		12,650,300	8,111,343	4,538,957	56.0
3 営業利益(1-2)		41,464,450	23,554,224	17,910,226	76.0
4 営業外収益		22	677,010	676,988	100.0
一般会計補助金		0	677,000	677,000	100
雑収益		22	10	12	120.0
5 営業外費用		22	863	841	97.5
雑支出		22	863	841	97.5
6 経常利益(3+4-5)		41,464,450	24,230,371	17,234,079	71.1
7 特別利益		0	613,527	613,527	100
過年度損益修正益		0	613,527	613,527	100
8 純利益(6+7)		41,464,450	24,843,898	16,620,552	66.9
9 前年度繰越欠損金		116,434,768	141,278,666	24,843,898	17.6
10 当年度未処理欠損金		74,970,318	116,434,768	41,464,450	35.6

(表2.2) 営業実績の推移

項目	年度	平成14年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
			実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
運転キロ数(km、%)		10,520	10,721	1.9	10,489	2.2	10,099	3.7
営業日数(日、%)		298	301	1.0	303	0.7	302	0.3
乗車人員(人、%)	年間	905,626	907,233	0.2	906,974	0.0	923,142	1.8
	1日当たり	3,039	3,014	0.8	2,993	0.7	3,057	2.1
乗車料収入(円、%)	年間	106,912,216	106,842,996	0.1	107,107,323	0.2	108,354,787	1.2
	1日当たり	358,766	354,960	1.1	353,490	0.4	358,791	1.5
	運転扣当たり	10,163	9,966	1.9	10,211	2.5	10,729	5.1
運転キロ当たり営業費用(円、%)	合計	10,281	9,573	6.9	7,966	16.8	7,581	4.8
	人件費	7,818	7,204	7.8	4,712	34.6	4,548	3.5
	修繕費	1,981	1,855	6.3	2,480	33.7	1,780	28.2
	経費	482	514	6.6	773	50.4	1,253	62.0
運転キロ当たり損益(円、%)		118	393	433.1	2,246	471.5	3,148	40.2

(5) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。

広告事業については、表23のとおり、自動車運送事業は車体広告の減などにより減収となり、軌道事業は車体広告の増などにより増収となっている。

また、表24のとおり、土地及び建物等の賃貸を行っている。

(表23) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
自動車運送事業	車内広告	200,284	206,153	5,868	2.8
	車体広告	687,097	806,061	118,964	14.8
	その他	22,864	19,178	3,686	19.2
	合計	910,246	1,031,392	121,146	11.7
軌道事業	車内広告	19,943	18,388	1,555	8.5
	車体広告	15,680	14,610	1,070	7.3
	側柱広告	3,482	3,569	86	2.4
	その他	27,129	26,804	324	1.2
	合計	66,235	63,371	2,863	4.5

(表24) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車運送事業	土地	72	865,481	73	820,337	45,144	5.5
	建物	15	527,489	15	536,375	8,886	1.7
	関連分担	-	3,538	-	13,966	10,427	74.7
	合計	87	1,396,509	88	1,370,680	25,829	1.9
軌道事業	土地	146	26,811	149	25,295	1,515	6.0
	構築物等	-	9,796	-	9,797	1	0.0
	関連分担	-	175	-	622	446	71.8
	合計	146	36,783	149	35,715	1,067	3.0

(注) 関連分担は、3会計に共通する施設に係る収益である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表25のとおりである。

資本的収入は、29億2,224万余円であり、前年度(27億5,452万余円)と比較して、1億6,771万余円(6.1%)増加している。これは主に、企業債が1億1,909万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、84億5,928万余円であり、前年度(88億9,567万余円)と比較

して、4億3,638万余円(4.9%)減少している。これは、自動車運送事業において、建設改良費が5億7,808万余円増加したものの、企業債償還金が3億6,858万余円、軌道事業における建設改良費が6億4,588万余円、それぞれ減少したことによるものである。

(表25) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
資本的収入	2,922,243	2,754,524	167,719	6.1
自動車運送事業	2,922,243	2,754,524	167,719	6.1
企業債	2,817,744	2,698,650	119,094	4.4
国庫補助金	58,376	34,675	23,701	68.4
一般会計補助金	18,416	18,651	235	1.3
財産収入	22,907	2,048	20,859	-
雑収入	4,800	500	4,300	860.0
資本的支出	8,459,287	8,895,676	436,388	4.9
自動車運送事業	8,199,976	7,990,476	209,499	2.6
建設改良費	3,983,751	3,405,671	578,080	17.0
企業債償還金	4,216,224	4,584,805	368,580	8.0
軌道事業	259,311	905,199	645,888	71.4
建設改良費	259,311	905,199	645,888	71.4
資本的収支	5,537,044	6,141,152	604,107	9.8
自動車運送事業	5,277,733	5,235,952	41,780	0.8
軌道事業	259,311	905,199	645,888	71.4

(2) 資産及び負債・資本について

平成17年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1,883億7,367万余円であり、前年度(1,894億5,428万余円)と比較して、10億8,060万余円(0.6%)減少している。

これは、固定資産が8億7,607万余円、流動資産が2億453万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に旧型バスロケーションシステム設備27基除却などにより有形固定資産が9億4,138万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に預金が3億6,411万余円増加したものの、営業未収金が3億5,600万余円、営業外未収金が3億3,337万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は、234億9,410万余円であり、前年度(249億3,615万余円)と比較して、14億4,204万余円(5.8%)減少している。

これは、流動負債が12億5,319万余円、固定負債が1億8,885万余円、それぞれ

減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に営業未払金が8億4,635万余円、前受金が1億9,846万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、職員数の減により退職給与引当金が1億8,885万余円減少したことによるものである。

資本総額は、1,648億7,956万余円であり、前年度(1,645億1,812万余円)と比較して、3億6,143万余円(0.2%)増加している。

これは、主に企業債の償還により借入資本金が13億9,622万余円減少したものの、利益剰余金が15億4,424万余円増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表26のとおりであり、企業債は前年度と比較して、13億9,622万余円減少し、225億6,674万余円となっている。また、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度と比較して、1億1,072万余円減少し、5億812万余円となっている。

(表26) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目	年度	平成17年度		平成16年度末 残高 (D)	増()減 (A - D)	
	平成17年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)			
企業債		22,566,748	2,820,000	4,216,224	23,962,973	1,396,224
項目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減
	支払利息及び 企業債取扱諸費	508,122		618,851		

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表27のとおりである。

(表27) 財務比率

(単位：%)

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
流動比率		594.8	510.9	589.1	519.0	625.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		68.8	69.9	72.8	74.2	75.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		90.1	89.8	91.6	92.5	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表28のとおりである。

資本的収入の総額は29億2,224万余円であり、資本的支出の総額は84億5,928万余円である。

この資本的収支に、翌年度繰越工事資金2億6,900万円を加えた資本的収支資金不足額は58億604万余円となっている。

資本的収支資金不足額と損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額61億6,357万余円を合わせた当年度資金剰余額は3億5,753万余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表29のとおり、308億3,005万余円となっている。

(表28) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	8,459,287	資本的収入 (B)	2,922,243
翌年度繰越工事資金 (C)	269,000	前年度繰越工事資金 (D)	0
計 (E = A + C)	8,728,287	計 (F = B + D)	2,922,243
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	5,806,044
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	1,544,247
		損益勘定留保資金	4,408,433
		・減価償却費	4,277,618
		・固定資産除却損	337,253
		・企業債発行差金	2,256
		・固定資産売却損	8,901
		・雑収入	29,700
		・雑支出	956
		・退職手当引当金	188,852
		消費税等資本的収支調整額等	210,897
		計 (H)	6,163,578
収益的収支資金剰余額 (I = H)	6,163,578		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	357,533		
合計 (E + J)	9,085,821	合計 (F + H)	9,085,821

(表29) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
流動資産	49,776,086	48,009,968	40,280,006	37,206,080	37,001,541
流動負債	8,368,891	9,396,886	6,837,593	7,168,491	5,915,296
繰越工事資金	0	213,295	380,000	0	256,190
累積資金剰余額	41,407,195	38,399,787	33,062,413	30,037,588	30,830,054

3 建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表30のとおりである。

(表30) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

事業\項目	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
自動車運送事業	5,346,000	3,983,751	74.5	238,000	1,124,248
軌道事業	615,000	259,311	42.2	31,000	324,688

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額53億4,600万円に対し決算額39億8,375万余円であり、執行率74.5%となっている。その主な内容は、車両更新等に係る車両費(29億4,859万余円)である。

不用額の主なものは、品川自動車営業所改修工事に係る建物費1億6,420万余円が翌年度実施となったため、未執行となったものである。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額6億1,500万円に対し決算額2億5,931万余円であり、執行率42.2%となっている。その主な内容は、冷房装置更新等に係る車両費(1億968万余円)及びレール交換等に係る軌道費(5,057万余円)である。

不用額の主なものは、IC対応機器購入に係る機械器具費1億2,000万余円、台車新製に係る車両費9,000万余円が翌年度以降の実施となったため、未執行となったものである。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度	平成17年度	平成16年度	増()減	
				金額	率
1 営業収益		39,732,939,810	39,953,852,721	220,912,911	0.6
運輸収益		36,390,895,150	36,633,214,060	242,318,910	0.7
運輸雑収		3,342,044,660	3,320,638,661	21,405,999	0.6
2 営業費用		42,114,572,337	42,534,506,394	419,934,057	1.0
線路保存費		295,189,641	276,055,352	19,134,289	6.9
電路保存費		288,227,566	264,469,454	23,758,112	9.0
諸構築物保存費		366,238,758	149,597,624	216,641,134	144.8
車両保存費		3,845,127,028	4,089,678,280	244,551,252	6.0
運転費		28,471,901,139	29,616,964,643	1,145,063,504	3.9
運輸管理費		3,465,185,070	3,313,378,070	151,807,000	4.6
研修所費		99,464,604	103,488,764	4,024,160	3.9
一般管理費		1,005,619,629	1,042,862,815	37,243,186	3.6
減価償却費		4,277,618,902	3,678,011,392	599,607,510	16.3
3 営業利益(1-2)		2,381,632,527	2,580,653,673	199,021,146	7.7
4 営業外収益		3,949,274,889	4,060,940,936	111,666,047	2.7
受取利息及び配当金		2,609,159,734	2,594,800,714	14,359,020	0.6
受託工事収入		43,476,939	311,014,031	267,537,092	86.0
一般会計補助金		1,223,931,000	1,133,125,000	90,806,000	8.0
雑収益		72,707,216	22,001,191	50,706,025	230.5
5 営業外費用		654,611,206	1,016,696,525	362,085,319	35.6
支払利息及び企業債取扱諸費		508,122,109	618,851,215	110,729,106	17.9
受託工事費		43,476,939	308,055,951	264,579,012	85.9
雑支出		103,012,158	89,789,359	13,222,799	14.7
6 経常利益(3+4-5)		913,031,156	463,590,738	449,440,418	96.9
7 特別利益		640,117,875	303,708,832	336,409,043	110.8
固定資産売却益		378,755,890	13,989,027	364,766,863	-
過年度損益修正益		261,361,985	289,719,805	28,357,820	9.8
8 特別損失		8,901,385	1,433,980	7,467,405	520.7
固定資産売却損		8,901,385	1,433,980	7,467,405	520.7
9 純利益(6+7-8)		1,544,247,646	765,865,590	778,382,056	101.6
10 前年度繰越欠損金		6,370,562,148	7,136,427,738	765,865,590	10.7
11 当年度未処理欠損金		4,826,314,502	6,370,562,148	1,544,247,646	24.2

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
1 固定資産		151,372,128,422	80.4	152,248,199,511	80.4	876,071,089	0.6
有形固定資産		43,921,307,348	23.3	44,862,690,111	23.7	941,382,763	2.1
自動車運送事業		37,164,652,070	19.7	37,681,267,250	19.9	516,615,180	1.4
有形固定資産		76,822,166,245	40.8	78,697,928,299	41.5	1,875,762,054	2.4
減価償却累計額		39,657,514,175	21.1	41,016,661,049	21.6	1,359,146,874	3.3
軌道事業		3,508,654,460	1.9	3,631,478,615	1.9	122,824,155	3.4
有形固定資産		10,911,256,829	5.8	10,722,600,556	5.7	188,656,273	1.8
減価償却累計額		7,402,602,369	3.9	7,091,121,941	3.7	311,480,428	4.4
懸垂電車事業		67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産		1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額		1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
関連有形固定資産 分担額		3,247,933,318	1.7	3,549,876,746	1.9	301,943,428	8.5
有形固定資産		5,572,628,868	3.0	5,393,518,191	2.8	179,110,677	3.3
減価償却累計額		2,324,695,550	1.2	1,843,641,445	1.0	481,054,105	26.1
無形固定資産		7,475,070	0.0	3,879,030	0.0	3,596,040	92.7
自動車運送事業		3,112,704	0.0	3,652,531	0.0	539,827	14.8
軌道事業		70,900	0.0	70,900	0.0	0	0
関連無形固定資産 分担額		4,291,466	0.0	155,599	0.0	4,135,867	-
建設仮勘定		72,515,694	0.0	10,800,060	0.0	61,715,634	571.4
自動車運送事業		2,909,290	0.0	2,850,000	0.0	59,290	2.1
軌道事業		6,900,000	0.0	6,900,000	0.0	0	0
関連建設仮勘定分 担額		62,706,404	0.0	1,050,060	0.0	61,656,344	-
投資		107,370,830,310	57.0	107,370,830,310	56.7	0	0
株式		17,364,889,075	9.2	17,364,889,075	9.2	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	47.8	90,000,000,000	47.5	0	0
その他投資		5,941,235	0.0	5,941,235	0.0	0	0
2 流動資産		37,001,541,843	19.6	37,206,080,622	19.6	204,538,779	0.5
現金		12,121,000	0.0	12,241,200	0.0	120,200	1.0
預金		34,659,736,074	18.4	34,295,623,925	18.1	364,112,149	1.1
貯蔵品		154,202,358	0.1	179,018,477	0.1	24,816,119	13.9
営業未収金		1,804,049,180	1.0	2,160,053,248	1.1	356,004,068	16.5
営業外未収金		144,807,426	0.1	478,186,436	0.3	333,379,010	69.7
その他未収金		135,729,954	0.1	58,123,847	0.0	77,606,107	133.5
前払費用		5,022,231	0.0	5,190,359	0.0	168,128	3.2
前払金		85,873,620	0.0	17,643,130	0.0	68,230,490	386.7
資産合計		188,373,670,265	100	189,454,280,133	100	1,080,609,868	0.6

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	年度	平成17年度		平成16年度		増()減	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
1 固定負債		17,578,806,418	9.3	17,767,658,460	9.4	188,852,042	1.1
退職給与引当金		17,578,806,418	9.3	17,767,658,460	9.4	188,852,042	1.1
2 流動負債		5,915,296,618	3.1	7,168,491,677	3.8	1,253,195,059	17.5
営業未払金		3,214,064,137	1.7	4,060,423,317	2.1	846,359,180	20.8
営業外未払金		0	0	64,694,495	0.0	64,694,495	100
その他未払金		1,025,773,923	0.5	1,121,621,876	0.6	95,847,953	8.5
未払消費税及び地方消費税		242,860,800	0.1	281,826,200	0.1	38,965,400	13.8
前受金		257,529,178	0.1	455,993,848	0.2	198,464,670	43.5
預り金		1,175,068,580	0.6	1,183,931,941	0.6	8,863,361	0.7
負債合計		23,494,103,036	12.5	24,936,150,137	13.2	1,442,047,101	5.8
3 資本金		56,234,753,194	29.9	57,630,978,159	30.4	1,396,224,965	2.4
自己資本金		33,668,005,081	17.9	33,668,005,081	17.8	0	0
一般会計出資金		200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金組入額		1,260,535,300	0.7	1,260,535,300	0.7	0	0
減債積立金組入額		30,900,000,000	16.4	30,900,000,000	16.3	0	0
その他剰余金組入額		1,307,469,781	0.7	1,307,469,781	0.7	0	0
借入資本金		22,566,748,113	12.0	23,962,973,078	12.6	1,396,224,965	5.8
企業債		22,566,748,113	12.0	23,962,973,078	12.6	1,396,224,965	5.8
4 剰余金		108,644,814,035	57.7	106,887,151,837	56.4	1,757,662,198	1.6
資本剰余金		16,471,128,537	8.7	16,257,713,985	8.6	213,414,552	1.3
事業施設受贈財産評価額		4,619,575,134	2.5	4,473,043,460	2.4	146,531,674	3.3
国庫補助金		751,954,448	0.4	693,578,448	0.4	58,376,000	8.4
一般会計補助金		5,235,890,898	2.8	5,232,184,020	2.8	3,706,878	0.1
特定自動車車両購入費負担金		167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
工事負担金		129,963,444	0.1	129,963,444	0.1	0	0
その他資本剰余金		5,566,458,913	3.0	5,561,658,913	2.9	4,800,000	0.1
利益剰余金		92,173,685,498	48.9	90,629,437,852	47.8	1,544,247,646	1.7
都営交通事業経営改善積立金		90,000,000,000	47.8	90,000,000,000	47.5	0	0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.7	7,000,000,000	3.7	0	0
当年度未処理欠損金		4,826,314,502	2.6	6,370,562,148	3.4	1,544,247,646	24.2
資本合計		164,879,567,229	87.5	164,518,129,996	86.8	361,437,233	0.2
負債資本合計		188,373,670,265	100	189,454,280,133	100	1,080,609,868	0.6